

令和 7 年 度

岩沼市一般会計・特別会計決算

並びに基金運用状況に関する

審 査 意 見 書

岩 沼 市 監 査 委 員

岩 監 第 2 7 号

令和8年7月31日

岩沼市長 鬼 澤 聡 殿

岩沼市監査委員 大 村 晃 一

決算審査並びに基金の運用状況に関する

審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査をしたので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
I. 決 算 の 総 括	2
II. 一般会計歳入歳出決算	4
1. 歳 入	6
2. 歳 出	15
3. 他会計への繰出金状況	21
III. 特別会計歳入歳出決算	22
1. 国民健康保険事業特別会計	22
2. 後期高齢者医療特別会計	24
3. 介護保険事業特別会計	25
4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	27
IV. 実質収支に関する調書	28
V. 財産に関する調書	29
VI. 基金運用状況	30
VII. む す び	32
資 料	35

凡 例

- 文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入している。
(合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある)
- 比率は表中数値によって算出し、少数点第3位を四捨五入している。
(合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある)
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 ー 」	該当数値がないもの、または算出不能なもの
「 0 」	零または該当数値はあるが単位未満のもの
「 0.00 」	比率において該当数値はあるが単位未満のもの
「 △ 」	負数または減数
「 皆増 」	前年度において該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「 皆減 」	前年度において該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和7年度岩沼市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

令和7年度 岩沼市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岩沼市矢野目西地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和8年4月8日から令和8年7月24日まで

第3 審査の方法

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

なお、現金預金の残高確認の検査については、例月出納検査において実施したため省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類は、適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

なお、その概要、資料及び意見については、後述するとおりである。

I. 決算の総括

予 算 現 額	32,945,344,794 円	{	一般会計	23,768,004,794 円
			特別会計	9,177,340,000 円
歳入決算額	32,109,177,893 円	{	一般会計	22,778,371,964 円
			特別会計	9,330,805,929 円
歳出決算額	30,675,106,076 円	{	一般会計	21,645,084,597 円
			特別会計	9,030,021,479 円
差 引 額	1,434,071,817 円	{	一般会計	1,133,287,367 円
			特別会計	300,784,450 円

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 145,689,300 円を控除した 1,288,382,517 円の黒字となっている。

このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 560,000,000 円が積み立てられ、残額 728,382,517 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、162,330,438 円の赤字となっている。

これに財政調整基金への積立金 277,008,307 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 450,012,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 335,334,131 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計決算総括の推移

(単位：円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額 (R7)-(R6)
予算現額(A)	29,172,974,445	31,832,063,613	32,945,344,794	1,113,281,181
歳入(B)	28,756,611,111	30,352,045,424	32,109,177,893	1,757,132,469
歳出(C)	27,240,533,091	28,772,714,375	30,675,106,076	1,902,391,701
差引額 (B)-(C) (D)	1,516,078,020	1,579,331,049	1,434,071,817	△ 145,259,232
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	133,041,585	128,618,094	145,689,300	17,071,206
当年度実質収支 (D)-(E) (F)	1,383,036,435	1,450,712,955	1,288,382,517	△ 162,330,438
前年度実質収支 (G)	1,656,242,272	1,383,036,435	1,450,712,955	67,676,520
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 273,205,837	67,676,520	△ 162,330,438	△ 230,006,958
財政調整基金積 立金 (I)	4,824,240	227,902,388	277,008,307	49,105,919
繰上償還額(J)	-	-	-	-
財政調整基金積 立金取崩額 (K)	1,314,792,000	1,024,352,000	450,012,000	△ 574,340,000
実質単年度収支 (L) (H)+(I)+(J)-(K)	△ 1,583,173,597	△ 728,773,092	△ 335,334,131	393,438,961

Ⅱ. 一般会計歳入歳出決算

予 算 現 額	23,768,004,794 円
歳 入 決 算 額	22,778,371,964 円
歳 出 決 算 額	21,645,084,597 円
差 引 額	1,133,287,367 円

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 145,689,300 円を控除した 987,598,067 円の黒字となっている。

このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 500,000,000 円が積み立てられ、残額 487,598,067 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、145,870,695 円の赤字となっている。

これに財政調整基金への積立金 10,166,363 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 125,617,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 261,321,332 円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額 (R7) - (R6)
予算現額 (A)	20,348,900,445	22,766,334,613	23,768,004,794	1,001,670,181
歳入 (B)	19,815,303,517	21,214,188,623	22,778,371,964	1,564,183,341
歳出 (C)	18,602,683,950	19,952,101,767	21,645,084,597	1,692,982,830
差引額 (B) - (C) (D)	1,212,619,567	1,262,086,856	1,133,287,367	△ 128,799,489
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	133,041,585	128,618,094	145,689,300	17,071,206
当年度実質収支 (D) - (E) (F)	1,079,577,982	1,133,468,762	987,598,067	△ 145,870,695
前年度実質収支 (G)	1,340,028,998	1,079,577,982	1,133,468,762	53,890,780
単年度収支 (F) - (G) (H)	△ 260,451,016	53,890,780	△ 145,870,695	△ 199,761,475
財政調整基金積 立金 (I)	4,295,952	4,566,388	10,166,363	5,599,975
繰上償還額 (J)	-	-	-	-
財政調整基金積 立金取崩額 (K)	988,680,000	720,723,000	125,617,000	△ 595,106,000
実質単年度収支 (L) (H) + (I) + (J) - (K)	△ 1,244,835,064	△ 662,265,832	△ 261,321,332	400,944,500

1. 歳 入

歳入決算額は 22,778,371,964 円で、予算現額に対し 989,632,830 円の減少、執行率 95.84%（前年度 93.18%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 1,315,300 円を含む）は 97.61%（前年度 95.23%）で、7,286,294 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 552,074,120 円となっている。

国庫・県支出金を除く収入未済額は 186,737,120 円であり、その内訳は、市税 146,513,622 円、分担金及び負担金 1,518,492 円、使用料及び手数料 14,572,940 円、財産収入 2,238,500 円、諸収入 21,893,566 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、寄附金 820,212,415 円（78.72%）、国庫支出金 528,086,863 円（12.83%）、市債 476,300,000 円（68.04%）等であり、減少した主なものは、繰入金 650,347,206 円（△54.37%）、地方特例交付金 206,640,000 円（△77.41%）、財産収入 109,070,241 円（△53.59%）等であり、総額では 1,564,183,341 円（7.37%）の増加となっている。

歳入の決算状況前年度比較表

（単位：円. %）

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額
	決算額	決算額	
予算現額 (A)	22,766,334,613	23,768,004,794	1,001,670,181
調定額 (B)	22,276,326,834	23,336,417,078	1,060,090,244
収入済額 (C)	21,214,188,623	22,778,371,964	1,564,183,341
不納欠損額	8,142,800	7,286,294	△ 856,506
収入未済額	1,055,144,589	552,074,120	△ 503,070,469
執行率 (C/A)	93.18	95.84	2.66
収入率 (C/B)	95.23	97.61	2.38

款別歳入決算前年度比較表

(単位：円.%)

年別 款別	令和6年度			令和7年度			対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (B) - (A)
市税	7,359,103,000	34.69	△ 0.05	7,727,760,319	33.94	5.01	368,657,319
地方譲与税	192,112,000	0.91	0.32	192,129,000	0.84	0.01	17,000
利子割交付金	1,944,000	0.01	35.47	9,356,000	0.04	381.28	7,412,000
配当割交付金	33,110,000	0.16	51.19	33,155,000	0.15	0.14	45,000
株式等譲渡所得割交付金	44,136,000	0.21	74.04	52,612,000	0.23	19.20	8,476,000
法人事業税交付金	129,813,000	0.61	10.86	129,907,000	0.57	0.07	94,000
地方消費税交付金	1,184,783,000	5.58	6.06	1,279,464,000	5.62	7.99	94,681,000
環境性能割交付金	20,031,000	0.09	7.31	18,968,000	0.08	△ 5.31	△ 1,063,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,466,000	0.02	0.02	4,926,000	0.02	10.30	460,000
地方特例交付金	266,935,000	1.26	286.39	60,295,000	0.26	△ 77.41	△ 206,640,000
地方交付税	2,145,661,000	10.11	8.46	2,298,119,000	10.09	7.11	152,458,000
交通安全対策特別交付金	5,026,000	0.02	△ 8.87	5,013,000	0.02	△ 0.26	△ 13,000
分担金及び負担金	49,380,518	0.23	△ 47.86	45,637,560	0.20	△ 7.58	△ 3,742,958
使用料及び手数料	212,621,851	1.00	0.02	214,207,032	0.94	0.75	1,585,181
国庫支出金	4,116,133,799	19.41	13.26	4,644,220,662	20.39	12.83	528,086,863
県支出金	1,314,600,429	6.20	3.16	1,376,832,522	6.04	4.73	62,232,093
財産収入	203,535,369	0.96	113.36	94,465,128	0.41	△ 53.59	△ 109,070,241
寄附金	1,041,962,806	4.91	69.28	1,862,175,221	8.18	78.72	820,212,415
繰入金	1,196,174,826	5.64	△ 25.40	545,827,620	2.40	△ 54.37	△ 650,347,206
繰越金	672,619,567	3.17	△ 3.11	692,086,856	3.04	2.89	19,467,289
諸収入	320,039,458	1.51	△ 7.52	314,915,044	1.38	△ 1.60	△ 5,124,414
市債	700,000,000	3.30	111.23	1,176,300,000	5.16	68.04	476,300,000
合計	21,214,188,623	100.00	7.06	22,778,371,964	100.00	7.37	1,564,183,341

第1款 市 税

収入済額は、7,727,760,319 円で、予算現額に対し 170,625,319 円の増加、執行率 102.26%（前年度 102.00%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 1,315,300 円を含む）は、98.07%（前年度 97.84%）で、7,212,234 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 146,513,622 円となっている。

歳入総額に占める割合は、33.93%（前年度 34.69%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると、増加したものは、個人市民税 311,532,417 円（15.34%）、固定資産税 89,982,252 円（2.48%）、軽自動車税 5,458,676 円（4.12%）、都市計画税 26,129,703 円（4.64%）であり、減少したものは、法人市民税 56,754,992 円（△8.77%）、市たばこ税 7,690,737 円（△2.18%）であり、総額では 368,657,319 円（5.01%）の増加となっている。

収入未済額は、現年課税分が 48,748,664 円、滞納繰越分が 97,764,958 円で、合計 146,513,622 円となっている。

前年度と比較すると、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、都市計画税で減少している。

不納欠損処分は、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において行われ、合計で 7,212,234 円となっている。

その内訳は、地方税法第 15 条の 7 の執行停止が 27 件で 483,077 円、同法第 18 条の時効完成が 610 件で 6,729,157 円となっており、令和元年度以前分が 223 件、令和 2 年度分が 389 件、令和 3 年度以降分が 25 件となっている。

不納欠損処分額は、前年度に比較すると、267,946 円（△3.58%）減少しているものの、収入未済額は、前年度に比較すると、9,325,881 円減少となっている。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努めていただきたい。

市税決算前年度比較表

(単位：円.%)

年別 款別	令和 6 年度			令和 7 年度			対前年度比較	収入率	
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (B) - (A)	令和 6 年度	令和 7 年度
市民税	2,678,383,724	36.40	△ 3.86	2,933,161,149	37.96	9.51	254,777,425	97.16	97.40
個人	2,030,885,832	27.60	△ 6.52	2,342,418,249	30.31	15.34	311,532,417	96.43	96.89
法人	647,497,892	8.80	5.56	590,742,900	7.65	△ 8.77	△ 56,754,992	99.52	99.48
固定資産税	3,632,737,143	49.36	2.29	3,722,719,395	48.17	2.48	89,982,252	98.17	98.43
固定資産税	3,589,800,443	48.78	2.28	3,679,645,995	47.61	2.50	89,845,552	98.18	98.41
国有資産等 所在市町村 交付金	42,936,700	0.58	3.42	43,073,400	0.56	0.32	136,700	100.00	100.00
軽自動車税	132,503,842	1.80	3.34	137,962,518	1.78	4.12	5,458,676	94.88	95.16
市たばこ税	352,049,330	4.78	△ 2.60	344,358,593	4.46	△ 2.18	△ 7,690,737	100.00	100.00
都市計画税	563,428,961	7.66	5.11	589,558,664	7.63	4.64	26,129,703	98.20	98.47
合計	7,359,103,000	100.00	△ 0.05	7,727,760,319	100.00	5.01	368,657,319	97.83	98.05

年度別市税収入状況

(単位：円.%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
			金額	予算に 対する 執行率	調定に 対する 収入率			
R3	6,533,262,000	6,849,606,091	6,701,550,014	102.58	97.84	5,177,767	143,689,193	810,883
R4	6,943,591,000	7,299,991,310	7,133,907,804	102.74	97.72	22,255,390	144,283,586	455,470
R5	7,212,274,000	7,521,154,458	7,362,979,724	102.09	97.90	12,357,091	149,369,923	3,552,280
R6	7,214,614,000	7,521,273,505	7,359,103,000	102.00	97.84	7,480,180	155,839,503	1,149,178
R7	7,557,135,000	7,880,170,875	7,727,760,319	102.26	98.07	7,212,234	146,513,622	1,315,300

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 192,129,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.84%（前年度 0.91%）で、収入済額を前年度に比較すると、17,000 円（0.01%）増加している。

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 9,356,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.04%（前年度 0.01%）で、収入済額を前年度に比較すると、7,412,000 円（381.28%）増加している。

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 33,155,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.15%（前年度 0.16%）で、収入済額を前年度に比較すると、45,000 円（0.14%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 52,612,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.23%（前年度 0.21%）で、収入済額を前年度に比較すると 8,476,000 円（19.20%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

調定額、収入済額とも 129,907,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.57%（前年度 0.61%）で、収入済額を前年度に比較すると 94,000 円（0.07%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 1,279,464,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、5.62%（前年度 5.58%）で、収入済額を前年度に比較すると、94,681,000 円（7.99%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

調定額、収入済額とも 18,968,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.08%（前年度 0.09%）で、収入済額を前年度に比較すると、1,063,000 円（△5.31%）減少している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額とも 4,926,000 円で、予算現額に対し執行率 110.30%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.02%（前年度 0.02%）で、収入済額を前年度に比較すると、460,000 円（10.30%）増加している。

第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 60,295,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.26%（前年度 1.26%）で、収入済額を前年度に比較すると、206,640,000 円（△77.41%）減少している。

第11款 地方交付税

調定額、収入済額とも 2,298,119,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、10.09%（前年度 10.11%）で、収入済額を前年度に比較すると、152,458,000 円（7.11%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 5,013,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.02%（前年度 0.02%）で、収入済額を前年度に比較すると、13,000 円（△0.26%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は 45,637,650 円で、予算現額に対し執行率 100.28%（前年度 100.95%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.20%（前年度 0.23%）で、収入済額を前年度に比較すると、3,742,958 円（△7.58%）減少している。

また、調定額に対する収入率は96.78%(前年度96.26%)で、収入未済額1,518,492円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 1,107,970 円、社会福祉費負担金 410,522 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第14款 **使用料及び手数料**

収入済額は214,207,032円で、予算現額に対し執行率105.58%(前年度108.24%)となっている。歳入総額に占める割合は、0.94%(前年度1.00%)で、収入済額を前年度に比較すると、1,585,181円(0.75%)増加している。

また、調定額に対する収入率は93.63%(前年度93.31%)で、収入未済額14,572,940円を生じている。

収入未済額の内訳は、総務管理使用料44,940円、児童福祉使用料6,000円、住宅使用料14,522,000円である。収入未済額の解消に努められたい。

特に住宅使用料については、未済額が高額であり、不納欠損処分とならないように、早期解消に努められたい。

第15款 **国庫支出金**

収入済額は4,644,220,662円で、予算現額に対し執行率91.05%(前年度81.29%)となっている。歳入総額に占める割合は、20.39%(前年度19.41%)で、収入済額を前年度に比較すると、528,086,863円(12.83%)増加している。

また、調定額に対する収入率は92.89%(前年度82.75%)で、収入未済額355,569,000円を生じている。

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金174,906,000円、児童福祉費補助金3,112,000円、道路橋りょう費補助金76,850,000円、都市計画費補助金21,535,000円、小学校費補助金67,119,000円、中学校費補助金12,047,000円である。

第16款 **県支出金**

収入済額は1,376,832,522円で、予算現額に対し執行率100.25%(前年度

101.90%)となっている。歳入総額に占める割合は、6.04%（前年度 6.20%）で、収入済額を前年度に比較すると、62,232,093 円（4.73%）増加している。

また、調定額に対する収入率は 99.30%（前年度 100.00%）で、収入未済額 9,768,000 円を生じている。収入未済額の内訳は、社会福祉費補助金である。

第 17 款 財産収入

収入済額は 94,465,128 円で、予算現額に対し執行率 138.61%（前年度 104.29%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.41%（前年度 0.96%）で、収入済額を前年度に比較すると 109,070,241 円（△53.59%）減少している。

財産収入の内訳は、財産運用収入 71,634,088 円、財産売払収入 22,831,040 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 97.69%（前年度 99.11%）で、収入未済額 2,238,500 円を生じている。

収入未済額の内訳は、土地建物貸付収入である。前年度に比較すると、419,000 円増加しており、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 18 款 寄附金

調定額、収入済額とも 1,862,175,221 円で、予算現額に対し執行率 99.98%（前年度 99.87%）となっている。歳入総額に占める割合は、8.18%（前年度 4.91%）で、収入済額を前年度に比較すると 820,212,415 円（78.72%）増加している。

寄附金の内訳は、一般寄附金 10,426,860 円、ふるさと納税寄附金 1,798,011,153 円、指定寄附金 53,737,208 円となっている。

第 19 款 繰入金

調定額、収入済額とも 545,827,620 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、2.40%（前年度 5.64%）で、収入済額を前年度に比較すると 650,347,206 円（△54.37%）減少している。

繰入金の内訳は、特別会計繰入金 51,334,620 円、財政調整基金繰入金 125,617,000 円、施設保全整備基金繰入金 329,551,000 円、生涯学習振興基金繰

入金 3,061,000 円、福祉基金繰入金 3,702,000 円、震災復興基金繰入金 12,777,000 円、まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金 7,229,000 円、仙台空港周辺地域環境整備基金繰入金 6,556,000 円、千年希望の丘整備基金繰入 6,000,000 円となっている。

第 20 款 繰越金

調定額、収入済額とも 692,086,856 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、3.04%（前年度 3.17%）で、収入済額を前年度に比較すると 19,467,289 円（2.89%）増加している。

第 21 款 諸収入

収入済額は 314,915,044 円で、予算現額に対し執行率 103.06%（前年度 103.68%）となっている。歳入総額に占める割合は、1.38%（前年度 1.51%）で、収入済額を前年度に比較すると 5,124,414 円（△1.60%）減少している。

諸収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料 5,422,600 円、市預金利子 1,031,158 円、貸付金元利収入 160,173,114 円、受託事業収入 11,860,997 円、雑入 136,427,175 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 93.48%（前年度 93.27%）で、収入未済額 21,893,566 円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費貸付金元利収入 127,000 円、雑入 21,766,566 円である。不納欠損処分は、児童福祉費貸付金元利収入で 68,000 円行われた。今後も、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 22 款 市 債

調定額、収入済額とも 1,176,300,000 円で、予算現額に対し執行率 60.93%（前年度 46.39%）となっている。歳入総額に占める割合は、5.16%（前年度 3.30%）で、収入済額を前年度に比較すると 476,300,000 円（68.04%）増加している。

当年度末現在における市債未償還残額は 10,877,344,739 円で、前年度より 11,086,657 円（△0.10%）の減少となっている。

2. 歳 出

歳出決算額は 21,645,084,597 円で、予算現額 23,768,004,794 円に対し、執行率 91.07%（前年度 87.64%）となり、翌年度繰越額 1,144,124,954 円を差し引き、不用額 978,795,243 円を生じている。

歳出決算額を前年度と比較すると、増加したものは、総務費 648,604,002 円（18.86%）、民生費 125,256,931 円（1.48%）、労働費 6,115,741 円（18.78%）、農林水産業費 681,248,862 円（161.94%）、商工費 206,811,398 円（48.70%）、消防費 50,993,027 円（8.63%）、教育費 139,129,666 円（7.50%）、公債費 15,052,581 円（1.24%）であり、減少したものは、議会費 8,672,547 円（△5.18%）、衛生費 89,759,954 円（△6.29%）、土木費 81,796,877 円（△4.33%）であり、総額では、1,692,982,830 円（8.49%）の増加となっている。

不用額は 978,795,243 円で、その主なものは、総務費 265,698,847 円、民生費 236,198,121 円、衛生費 71,627,007 円、農林水産業費 219,330,287 円、教育費 76,501,556 円等となっている。

補正予算額は 2,001,209,000 円で、その主なものは、総務費、民生費、農林水産業費、土木費、教育費等となっている。

予備費充用は 4,062,703 円（6 件）で、前年度に比較すると、3,777,642 円増加している。

歳出の決算状況前年度比較表

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額
	決算額	決算額	
予算現額 (A)	22,766,334,613	23,768,004,794	1,001,670,181
支出済額 (B)	19,952,101,767	21,645,084,597	1,692,982,830
翌年度繰越額	1,781,795,794	1,144,124,954	△ 637,670,840
不用額	1,032,437,052	978,795,243	△ 53,641,809
執行率 (B/A)	87.64	91.07	3.43

款別歳出決算前年度比較表

(単位：円、％)

年別 款別	令和 6 年度			令和 7 年度			対前年度比較
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	増減額
	(A)			(B)			(B) - (A)
議会費	167,314,977	0.84	△ 7.95	158,642,430	0.73	△ 5.18	△ 8,672,547
総務費	3,439,606,239	17.24	7.13	4,088,210,241	18.88	18.86	648,604,002
民生費	8,489,582,164	42.55	7.99	8,614,839,095	39.80	1.48	125,256,931
衛生費	1,426,844,947	7.15	△ 5.07	1,337,084,993	6.18	△ 6.29	△ 89,759,954
労働費	32,558,026	0.16	△ 21.20	38,673,767	0.18	18.78	6,115,741
農林水産業費	420,685,851	2.11	△ 2.93	1,101,934,713	5.09	161.94	681,248,862
商工費	424,669,429	2.13	△ 33.94	631,480,827	2.92	48.70	206,811,398
土木費	1,888,658,404	9.47	24.66	1,806,861,527	8.35	△ 4.33	△ 81,796,877
消防費	591,135,847	2.96	5.70	642,128,874	2.97	8.63	50,993,027
教育費	1,855,400,778	9.30	24.28	1,994,530,444	9.21	7.50	139,129,666
災害復旧費	0	-	-	0	-	-	0
公債費	1,215,645,105	6.09	4.72	1,230,697,686	5.69	1.24	15,052,581
予備費	0	-	-	0	-	-	0
合計	19,952,101,767	100.00	7.25	21,645,084,597	100.00	8.49	1,692,982,830

第1款 議会費

支出済額は158,642,430円で、予算現額に対し執行率94.77%(前年度96.87%)となり、不用額8,752,570円を生じている。

歳出総額に占める割合は、0.73%(前年度0.84%)で、支出済額を前年度に比較すると8,672,547円(5.18%)減少している。

第2款 総務費

支出済額は4,088,210,241円で、予算現額に対し執行率93.82%(前年度91.26%)となり、不用額265,698,847円(翌年度繰越額を除く)を生じている。

歳出総額に占める割合は、18.88%(前年度17.24%)で、支出済額を前年度に比較すると、財産管理費455,319,644円(87.48%)、企画費163,169,994円(27.42%)、

情報化推進費 67,818,755 円 (20.92%) 等が増加し、交通安全推進費 2,769,062 円 (△31.70%)、諸費 9,819,406 円 (△5.95%)、施設保全整備基金費 207,261,491 円 (△51.49%) 等が減少し、総額では 648,604,002 円 (18.86%) 増加している。

なお、令和 8 年度へ、企画費 3,542,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 8,614,839,095 円で、予算現額に対し執行率 97.07%(前年度 95.04%) となり、不用額 236,198,121 円 (翌年度繰越額を除く) を生じている。

歳出総額に占める割合は、39.80% (前年度 42.55%) で、支出済額を前年度に比較すると、障害者福祉費 181,884,408 円 (12.71%)、児童手当費 542,611,525 円 (56.67%)、扶助費 80,563,119 円 (16.51%) 等が増加し、社会福祉総務費 424,137,878 円 (△42.38%)、国民健康保険費 20,669,000 円 (△7.58%)、保育所費 29,431,985 円 (△8.88%) 等が減少し、総額では 125,256,931 円 (1.48%) 増加している。

なお、令和 8 年度へ、老人福祉費 9,768,000 円、児童手当費 13,932,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,337,084,993 円で、予算現額に対し執行率 94.92%(前年度 95.63%) となり、不用額 71,627,007 円を生じている。

歳出総額に占める割合は、6.18% (前年度 7.15%) で、支出済額を前年度に比較すると、ごみ処理費 12,574,699 円 (2.35%)、し尿処理費 9,626,000 円 (16.83%)、老人保健費 4,515,100 円 (5.26%) が増加し、保健衛生総務費 45,714,834 円 (△15.85%)、予防費 62,205,111 円 (△17.32%)、公害対策費 6,967,717 円 (△57.97%)、等が減少し、総額では 89,759,954 円 (△6.29%) 減少している。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 38,673,767 円で、予算現額に対し執行率 97.05% (前年度 98.21%) となり、不用額 1,175,233 円を生じている。

歳出総額に占める割合は、0.18%（前年度 0.16%）で、支出済額を前年度に比較すると、労働福祉施設費 6,115,677 円（35.54%）等が増加し、総額では 6,115,741 円（18.78%）増加している。

第 6 款 農林水産業費

支出済額は 1,101,934,713 円で、予算現額に対し執行率 68.92%（前年度 33.58%）となり、不用額 219,330,287 円（翌年度繰越額を除く）を生じている。

歳出総額に占める割合は、5.09%（前年度 2.11%）で、支出済額を前年度に比較すると、農業振興費 3,510,977 円（4.52%）、ハナトピア岩沼管理費 708,565,758 円（1236.01%）等が増加し、農地費 3,299,410 円（△4.91%）、農業集落排水事業費 14,105,000 円（△15.53%）等が減少し、総額では 681,248,862 円（161.94%）増加している。

なお、令和 8 年度へ、ハナトピア岩沼管理費 277,623,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 631,480,827 円で、予算現額に対し執行率 91.46%（前年度 79.90%）となり、不用額 11,668,519 円（翌年度繰越額を除く）を生じている。

歳出総額に占める割合は、2.92%（前年度 2.13%）で、支出済額を前年度に比較すると、商工業振興費 206,353,163 円（52.86%）、消費者行政推進費 1,243,036 円（59.21%）が増加し、商工総務費 663,801 円（△2.16%）、観光費 121,000 円（△8.13%）が減少し、総額では 206,811,398 円（48.70%）増加している。

なお、令和 8 年度へ、商工業振興費 47,332,654 円が繰越明許費として処理されている。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 1,806,861,527 円で、予算現額に対し執行率 76.87%（前年度 76.75%）となり、不用額 63,844,366 円（翌年度繰越額を除く）を生じている。

歳出総額に占める割合は、8.35%（前年度 9.47%）で、支出済額を前年度に比較

すると、土木総務費 5,047,381 円 (8.89%)、道路新設改良事業費 17,378,481 円 (23.80%)、街路事業費 248,389,297 円 (48.37%) 等が増加し、道路維持費 58,630,959 円 (△33.01%)、橋りょう維持費 70,170,220 円 (△91.40%)、公共下水道費 105,369,369 円 (△25.40%) 等が減少し、総額では 81,796,877 円 (△4.33%) 減少している。

なお、令和 8 年度へ、道路維持費 174,000,000 円、道路新設改良事業費 151,879,000 円、河川新設改良事業費 64,100,000 円、街路事業費 89,876,300 円が繰越明許費として処理されている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 642,128,874 円で、予算現額に対し執行率 97.26% (前年度 97.10%) となり、不用額 18,057,126 円を生じている。

歳出総額に占める割合は、2.97% (前年度 2.96%) で、支出済額を前年度に比較すると、常備消防費 54,192,354 円 (9.99%)、消防施設費 5,600,718 円 (63.03%)、水防費 45,210 円 (17.75%) が増加し、非常備消防費 8,845,255 円 (△22.31%) が減少し、総額では 50,993,027 円 (8.63%) 増加している。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,994,530,444 円で、予算現額に対し執行率 83.69% (前年度 81.08%) となり、不用額 76,501,556 円 (翌年度繰越額を除く) を生じている。

歳出総額に占める割合は、9.21% (前年度 9.30%) で、支出済額を前年度に比較すると、中学校費学校管理費 11,060,706 円 (4.70%)、市民会館費 8,197,116 円 (4.12%)、保健体育総務費 139,395,164 円 (114.08%) 等が増加し、教育委員会費 101,165 円 (△5.31%)、小学校費学校管理費 26,087,407 円 (△7.43%)、小学校費学校建設事業費 10,010,000 円 (△3.48%) が減少し、総額では 139,129,666 円 (7.50%) 増加している。

なお、令和 8 年度へ、小学校費学校管理費 16,441,000 円、学校建設事業費 255,549,000 円、中学校費学校管理費 40,082,000 円が繰越明許費として処理されている。

第11款 災害復旧費

支出済額は0円で、予算現額に対し執行率0.00%（前年度0.00%）となり、
不用額2,000円を生じている。

第12款 公債費

支出済額は1,230,697,686円で、予算現額に対し執行率100.00%（前年度100.00%）となり、不用額2,314円を生じている。

歳出総額に占める割合は、5.69%（前年度6.09%）で、支出済額を前年度に比較
すると、元金8,226,899円（0.70%）、利子6,825,682円（18.71%）が増加し、
総額では15,052,581円（1.24%）増加している。

なお、当年度末における市債の残高は次表のとおりである。

市債の残高調

（単位：円）

年度当初残高	令和7年度中		年度末残高
	新規借入額	償還額	
10,888,431,396	1,176,300,000	1,187,386,657	10,877,344,739

第13款 予備費

予備費充用額の内訳は、2款総務費の文書広報費、衆議院議員選挙費、統計調査費で4,037,987円、3款民生費の介護保険費で24,716円となっている。

予備費充用調

（単位：円）

予算措置額	充用の内訳			予算現額 （不用額）
	款	件数	充用額	
10,000,000	2	5	4,037,987	
	3	1	24,716	
合計	-	6	4,062,703	5,937,297

3. 他会計への繰出金状況

一般会計から他会計への繰出金は、前年度より 56,900,903 円減少し 1,452,303,409 円となった。

歳出に占める割合は、6.71%（前年度 7.56%）となっている。

繰 出 金 状 況

（単位：円、％）

款 別	繰 出 先	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 比 較		総 歳 出 に 対 する 割 合	
				増 減 額	増 減 率	6年度	7年度
民生費	国民健康保険事業特別会計	272,717,000	252,048,000	△ 20,669,000	△ 7.58	1.37	1.16
	後期高齢者医療特別会計	114,157,000	122,590,000	8,433,000	7.39	0.57	0.57
	介護保険事業特別会計	602,788,000	613,199,000	10,411,000	1.73	3.02	2.83
衛生費	水道事業会計	0	62,264,466	62,264,466	皆増	－	0.29
農林水産業費	下水道事業会計 （農業集落排水事業）	90,838,000	76,733,000	△ 14,105,000	△ 15.53	0.46	0.35
土木費	下水道事業会計 （公共下水道事業）	414,784,312	309,414,943	△ 105,369,369	△ 25.40	2.08	1.92
	特定公共下水道事業会計	13,920,000	16,054,000	2,134,000	15.33	0.07	0.07
	矢野目西地区土地区画整理 事業特別会計	0	0	－	－	－	－
計		1,509,204,312	1,452,303,409	△ 56,900,903	△ 3.77	7.56	6.71

Ⅲ. 特別会計歳入歳出決算

1. 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	4,073,552,000 円
歳 入 決 算 額	4,158,328,434 円
歳 出 決 算 額	4,048,306,096 円
差 引 額	110,022,338 円

当年度の実質収支は、110,022,338 円の黒字となっている。

このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 60,000,000 円が積み立てられ、残額 50,022,338 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 84,776,434 円の増加となり、執行率 102.08%（前年度 100.32%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 3,217,800 円を含む）は 97.00%（前年度 96.81%）で、8,969,802 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 122,859,525 円で、その内訳は、国民健康保険税 121,095,014 円、諸収入 1,764,511 円となっている。

次に国民健康保険税の収入状況についてみると、収入済額は 693,555,028 円で、調定額に対する収入率（還付未済額 3,217,800 円を含む）は 84.54%（前年度 83.85%）であり、8,969,802 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 121,095,014 円となっている。

不納欠損処分数額は、前年度に比較すると、1,624,893 円（84.66%）減少している。

なお、不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。

国民健康保険税は、国民健康保険事業特別会計の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 99.38%（前年度 99.19%）となり、不用額 25,245,904 円を生じている。

当年度の年間医療費総額は、3,396,208,253 円で、前年度より 74,563,503 円

(2.24%) 増加している。

年間医療費総額の内訳は、入院 37.00%、入院外 35.79%、薬剤 17.74%等となっている。

また、当該年度末被保険者数は 6,696 人で、前年度より 408 人減少しており、一人当たりの診療費は 483,446 円で、前年度より 32,013 円 (7.09%) 増加している。

国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和 6 年度				令和 7 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成 比率	対前 年度 増減率	予算現額に 対する比率	決算額 (B)	構成 比率	対前 年度 増減率	予算現額に 対する比率	増減額 (B) - (A)
1 国民健康保険税	695,757,563	17.12	5.10	101.39	693,555,028	16.68	△ 0.32	104.14	△ 2,202,535
2 使用料及び手数料	444,600	0.01	6.16	222.30	405,429	0.01	△ 8.81	202.71	△ 39,171
3 国庫支出金	10,959,000	0.27	1,317.72	100.00	30,649,000	0.74	179.67	100.00	19,690,000
4 県支出金	2,908,280,243	71.56	△ 6.83	100.00	3,021,609,680	72.66	3.90	101.91	113,329,437
5 財産収入	513,234	0.01	9.10	99.85	1,333,091	0.03	159.74	99.93	819,857
6 繰入金	388,695,000	9.57	△ 11.49	100.00	381,218,000	9.17	△ 1.92	100.00	△ 7,477,000
7 繰越金	48,459,162	1.19	△ 29.50	100.00	21,949,545	0.53	△ 54.71	100.00	△ 26,509,617
8 諸収入	10,866,094	0.27	13.15	144.57	7,608,661	0.18	△ 29.98	106.65	△ 3,257,433
歳入合計	4,063,974,896	100.00	△ 5.55	100.32	4,158,328,434	100.00	2.32	102.08	94,353,538
1 総務費	47,744,594	1.19	28.07	90.25	56,654,579	1.40	18.66	94.62	8,909,985
2 保険給付費	2,858,965,843	71.15	△ 5.32	99.91	2,934,528,971	72.49	2.64	99.96	75,563,128
3 国民健康保険事業費 納付金	1,056,996,548	26.31	△ 2.99	99.99	1,003,546,491	24.79	△ 5.06	99.99	△ 53,450,057
4 保健事業費	42,994,032	1.07	△ 2.52	76.18	41,076,928	1.01	△ 4.46	79.41	△ 1,917,104
5 基金積立金	513,234	0.01	9.10	99.85	1,333,091	0.03	159.74	99.93	819,857
6 諸支出金	10,811,100	0.27	32.28	85.13	11,166,036	0.28	3.28	96.05	354,936
7 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	4,018,025,351	100.00	△ 4.31	99.18	4,048,306,096	100.00	0.75	99.38	30,280,745

2. 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	674,967,000 円
歳 入 決 算 額	683,694,855 円
歳 出 決 算 額	666,327,631 円
差 引 額	17,367,224 円

当年度の実質収支は、17,367,224 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 8,727,855 円の増加となり、執行率 101.29%（前年度 100.94%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 1,974,200 円を含む）は 99.55%（前年度 99.41%）で、494,500 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 4,583,100 円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料 4,580,800 円、諸収入 2,300 円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 98.72%（前年度 99.57%）となり、不用額 8,639,369 円を生じている。

後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算の状況

（単位：円・％）

年度別 款別	令和 6 年度				令和 7 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成 比率	対前 年度 増減率	予算現額に 対する比率	決算額 (B)	構成 比率	対前 年度 増減率	予算現額に 対する比率	増減額 (B) - (A)
1 後期高齢者医療 保 険 料	487,574,400	77.50	13.41	101.12	533,504,400	78.03	9.42	101.05	45,930,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	65,000	0.01	2.85	216.67	65,400	0.01	0.62	218.00	400
3 繰 入 金	114,157,000	18.15	11.51	100.00	122,590,000	17.93	7.39	100.00	8,433,000
4 繰 越 金	14,772,927	2.35	49.19	100.00	8,550,328	1.25	△ 42.12	100.00	△ 6,222,599
5 諸 収 入	12,541,797	1.99	15.67	99.98	16,124,727	2.36	28.57	124.15	3,582,930
6 国 庫 支 出 金	-	-	-	-	2,860,000	0.42	-	100.00	-
歳 入 合 計	629,111,124	100.00	△ 5.55	100.32	683,694,855	100.00	8.68	101.29	54,583,731
1 総 務 費	16,945,969	2.73	16.93	97.62	21,632,593	3.25	27.66	95.02	4,686,624
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	598,005,400	96.37	15.78	99.88	639,651,210	96.00	6.96	99.09	41,645,810
3 諸 支 出 金	5,609,427	0.90	△ 23.54	91.00	5,043,828	0.75	△ 10.08	88.53	△ 565,599
4 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	620,560,796	100.00	△ 4.31	99.56	666,327,631	100.00	7.38	98.72	45,766,835

3. 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	4,423,542,000 円
歳 入 決 算 額	4,483,504,331 円
歳 出 決 算 額	4,310,636,521 円
差 引 額	172,867,810 円

当年度の実質収支は、172,867,810 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 59,962,331 円の増加となり、執行率 101.36%（前年度 101.25%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 1,667,900 円を含む）は 99.84%（前年度 99.80%）で、2,231,071 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 6,824,346 円で、その内訳は、介護保険料 6,818,346 円、諸収入 6,000 円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 97.45%（前年度 95.19%）となり、不用額 112,905,479 円を生じている。

当年度の保険給付費は 3,635,223,663 円で、内訳は介護サービス等諸費 3,464,947,091 円、高額介護サービス費等諸費 82,261,330 円、高額医療合算介護サービス費等費 10,052,228 円、特定入所者介護サービス等費 77,963,014 円となっている。

また、介護被保険者（第 1 号）数は 12,184 人で、前年度に比較すると 50 人（0.41%）増加し、住民登録人数に対する加入率は 28.58%（前年度 28.24%）となっている。

介護保険事業特別会計 歳入歳出決算の状況

(単位：円・％)

年度別 款別	令和 6 年度				令和 7 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成 比率	対前 年度 増減率	予算現額に 対する比率	決算額 (B)	構成 比率	対前 年度 増減率	予算現額に 対する比率	増減額 (B)－(A)
1 介護保険料	953,010,519	22.17	5.84	105.90	967,353,410	21.58	1.51	106.59	14,342,891
2 使用料及び手数料	81,100	0.00	△ 11.27	202.75	81,794	0.00	0.86	204.49	694
3 国庫支出金	855,400,860	19.91	7.11	100.00	864,373,312	19.28	1.05	100.00	8,972,452
4 支払基金交付金	977,218,276	22.73	5.82	100.00	1,023,032,420	22.82	4.69	100.00	45,814,144
5 県支出金	530,309,997	12.33	△ 1.73	100.00	561,364,081	12.52	5.86	100.00	31,054,084
6 財産収入	110,641	0.00	91.27	99.68	1,106,903	0.02	900.45	99.99	996,262
7 繰入金	790,439,000	18.38	4.63	100.00	808,424,000	18.03	2.28	100.00	17,985,000
8 繰越金	182,817,445	4.25	13.58	100.00	257,466,011	5.74	40.83	100.00	74,648,566
9 諸収入	10,089,220	0.23	707.47	100.41	302,400	0.01	△ 97.00	146.80	△ 9,786,820
歳入合計	4,299,477,058	100.00	5.38	101.25	4,483,504,331	100.00	4.28	101.36	184,027,273
1 総務費	58,254,262	1.44	△ 3.22	87.04	58,967,102	1.37	1.22	94.98	712,840
2 保険給付費	3,444,004,406	85.20	2.97	95.14	3,635,223,663	84.33	5.55	97.77	191,219,257
3 地域支援事業費	276,363,706	6.84	2.06	94.14	278,419,226	6.46	0.74	91.90	2,055,520
4 基金積立金	221,811,974	5.49	21.38	99.55	265,508,853	6.16	19.70	99.62	43,696,879
5 諸支出金	41,576,699	1.03	7.59	98.46	72,517,677	1.68	74.42	99.53	30,940,978
6 予備費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
歳出合計	4,042,011,047	100.00	3.72	95.19	4,310,636,521	100.00	6.65	97.45	268,625,474

4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計

予 算 現 額	5,279,000 円
歳 入 決 算 額	5,278,309 円
歳 出 決 算 額	4,751,231 円
差 引 額	527,078 円

当年度の実質収支は 527,078 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 691 円の減少となり、執行率は 99.99%（前年度 100.00%）となっている。

調定額に対する収入率は 100.00%（前年度 100.00%）となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率は 90.00%（前年度 96.37%）となり、不用額 527,769 円を生じている。

矢野目西地区土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算の状況

（単位：円・％）

年度別 款別	令和 6 年度				令和 7 年度				対前年度比較 増減額 (B) - (A)
	決算額 (A)	構成 比率	対前 年度 増減率	予算現額に 対する比率	決算額 (B)	構成 比率	対前 年度 増減率	予算現額に 対する比率	
1 事業収入	142,884,804	98.34	皆増	100.00	-	-	-	-	△ 142,884,804
2 繰越金	2,408,919	1.66	△ 57.16	100.00	5,278,309	100.00	119.12	99.99	2,869,390
歳入合計	145,293,723	100.00	2,483.64	100.00	5,278,309	100.00	△ 96.37	99.99	△ 140,015,414
1 土地区画整理事業費	3,805,414	2.72	18.38	44.34	4,751,231	100.00	24.85	95.69	945,817
2 諸支出金	136,210,000	97.28	皆増	100.00	-	-	-	-	△ 136,210,000
3 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	140,015,414	100.00	4,255.48	96.37	4,751,231	100.00	△ 96.61	90.00	△ 135,264,183

IV. 実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、歳入総額 32,109,177,893 円から、歳出総額 30,675,106,076 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、1,434,071,817 円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 145,689,300 円を控除した当年度の実質収支は、1,288,382,517 円の黒字となっている。

この当年度実質収支のうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書き（歳計剰余金の処分）の規定による基金繰入額は、560,000,000 円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源及び令和 7 年度の実質収支状況は、次表のとおりである。

実質収支の状況

（単位：円）

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入総額		22,778,371,964	9,330,805,929	32,109,177,893
歳出総額		21,645,084,597	9,030,021,479	30,675,106,076
歳入歳出差引額		1,133,287,367	300,784,450	1,434,071,817
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	－	－	－
	繰越明許費繰越額	145,689,300	－	145,689,300
	事故繰越し繰越額	－	－	－
	計	145,689,300	－	145,689,300
実質収支額		987,598,067	300,784,450	1,288,382,517
実質収支額のうち地方自治法第 233 条 の 2 の規定による基金繰入額		500,000,000	60,000,000	560,000,000

V. 財 産 に 関 す る 調 書

決算審査にあたって提示された調書に基づき、決算年度中の異動状況並びに管理状況を関係諸帳簿、証拠書類により審査し、更に有価証券等を確認した結果、令和7年度中における増減及び年度末現在高は、いずれも適正に表示されているものと認めた。市有財産の状況は、次表のとおりである。

1. **土地** 当年度増減は、12,922.52 m²減少している。
2. **建物** 当年度増減は、2,002.50 m²減少している。
3. **物権** 当年度増減なし
4. **無体財産権** 当年度増減なし
5. **有価証券** 当年度増減なし
6. **出資による権利** 当年度増減なし
7. **基金** 当年度増減は、758,741,104 円（積立 1,577,629,104 円、取崩 818,888,000 円）増加し、その内容は、「VI. 基金運用状況」のとおりである。

市有財産の状況

（企業用財産並びに動産、物品を除く。）

区分	単位	令和6年度	令和7年度	比較増減
1. 土地	m ²	5,069,576.96	5,056,654.44	△ 12,922.52
行政財産	m ²	4,223,218.84	4,226,101.97	2,883.13
公用財産	m ²	968,228.52	972,686.74	4,458.22
公共用財産	m ²	3,254,990.32	3,253,415.23	△ 1,575.09
普通財産	m ²	846,358.12	830,552.47	△ 15,805.65
宅地	m ²	811,971.72	796,166.07	△ 15,805.65
山林	m ²	13,002.30	13,002.30	0.00
その他	m ²	5,884.96	5,884.96	0.00
雑種地	m ²	15,499.14	15,499.14	0.00
2. 建物	m ²	172,758.64	170,756.14	△ 2,002.50
木造	m ²	23,634.60	23,634.60	0.00
非木造	m ²	149,124.04	147,121.54	△ 2,002.50
3. 物権	m ²	214.22	214.22	0.00
地上権	m ²	214.22	214.22	0.00
4. 無体財産権	件	3	3	0
商標権	件	3	3	0
5. 有価証券	円	11,962,600	11,962,600	0
株券	円	11,962,600	11,962,600	0
社債券	円	-	-	-
6. 出資による権利	円	74,206,000	74,206,000	0
7. 基金	円	12,053,709,964	12,812,451,068	758,741,104

VI. 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

基金全体の当年度末現在高は、12,812,451,068 円である。

当年度末現在高を、前年度末現在高 12,053,709,964 円に比較すると、増加したものは、財政調整基金 454,549,363 円、減債基金 1,822,504 円、交流促進基金 41,587 円、まち・ひと・しごと創生推進基金 485,603,369 円、介護保険事業財政調整基金 70,283,853 円、森林環境整備基金 8,377,686 円、千年希望の丘整備基金 4,515 円である。減少したものは、施設保全整備基金 134,252,477 円、震災復興基金 12,466,628 円、仙台空港周辺地域環境整備基金 5,682,871 円、国民健康保険事業財政調整基金 103,836,909 円、福祉基金 2,781,251 円、生涯学習振興基金 2,921,637 円となっている。総額では 758,741,104 円の増加となっている。

期間中の運用収益は、前年度より 17,161,663 円増加し、26,770,039 円となっている。

財政調整基金の推移及び各基金の運用状況は、次表に示すとおりである。

財政調整基金五カ年の推移

(単位：円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	当年度積立金	774,343,143	714,283,872	684,295,952	544,566,388	580,166,363
	当年度取崩額	1,144,320,000	320,697,000	988,680,000	720,723,000	125,617,000
	年度末現在高	3,690,679,594	4,084,266,466	3,779,882,418	3,603,725,806	4,058,275,169
国民健康保険事業特別会計	当年度積立金	70,494,818	47,471,867	71,470,443	55,513,234	25,333,091
	当年度取崩額	47,390,000	131,204,000	161,813,000	115,978,000	129,170,000
	年度末現在高	921,349,125	837,616,992	747,274,435	686,809,669	582,972,760
介護保険事業特別会計	当年度積立金	194,147,269	155,806,254	182,746,482	221,811,974	265,508,853
	当年度取崩額	75,379,000	112,835,000	164,299,000	187,651,000	195,225,000
	年度末現在高	455,044,890	498,016,144	516,463,626	550,624,600	620,908,453

各基金の運用状況

(単位：円・%)

区分	前年度末現在	決算年度中		決算年度末現在	対前年度 増減率	運用収益
		増	減			
生活安定基金	1,484,000	0	0	1,484,000	100.00	0
土地開発基金	378,000,000	0	0	378,000,000	100.00	0
財政調整基金	3,603,725,806	580,166,363	125,617,000	4,058,275,169	112.61	10,166,363
減債基金	655,743,548	1,822,504	0	657,566,052	100.28	1,822,504
施設保全整備基金	4,330,488,296	195,298,523	329,551,000	4,196,235,819	96.90	9,006,523
交流促進基金	23,545,505	41,587	0	23,587,092	100.18	41,587
震災復興基金	170,721,393	310,372	12,777,000	158,254,765	92.70	310,372
まち・ひと・しごと創生推進基金	619,493,484	492,832,369	7,229,000	1,105,096,853	178.39	902,019
仙台空港周辺地域環境整備基金	590,847,006	873,129	6,556,000	585,164,135	99.04	873,129
国民健康保険事業財政調整基金	686,809,669	25,333,091	129,170,000	582,972,760	84.88	1,333,091
介護保険事業財政調整基金	550,624,600	265,508,853	195,225,000	620,908,453	112.76	1,106,903
福祉基金	268,840,227	920,749	3,702,000	266,058,976	98.97	920,749
森林環境整備基金	12,236,567	8,377,686	0	20,614,253	168.46	16,686
千年希望の丘整備基金	83,409,931	6,004,515	6,000,000	83,414,446	100.01	130,750
生涯学習振興基金	77,739,932	139,363	3,061,000	74,818,295	96.24	139,363
計	12,053,709,964	1,577,629,104	818,888,000	12,812,451,068	106.29	26,770,039

土地開発基金の運用状況

(単位：㎡・円)

区分	前年度末現在高	年度中の異動		年度末現在高
		増	減	
土地	—	面積 —	面積 —	—
	—	金額 —	金額 —	—
公共債	97,497,863	—	—	97,497,863
預金	280,502,137	—	—	280,502,137
貸付	—	—	—	—
合計	(イ)			(ロ)
	378,000,000	—	—	378,000,000

年度中の基金設定額の増減額 (ロ) — (イ) = 0 円

Ⅶ. む す び

令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 32,109,177,893 円、歳出 30,675,106,076 円で、前年度と比較して、歳入は 5.79%、歳出は 6.61%、それぞれ増加している。

このうち、一般会計は、歳入 22,778,371,964 円、歳出 21,645,084,597 円で、前年度と比較して、歳入は 7.37%、歳出は 8.49%、それぞれ増加している。

特別会計は、歳入 9,330,805,929 円、歳出 9,030,021,479 円で、前年度と比較して、歳入は 2.11%、歳出は 2.37%、それぞれ増加している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 1,133,287,367 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 145,689,300 円を差し引いた実質収支は、987,598,067 円の黒字となっている。

当年度実質収支から、前年度実質収支 1,133,468,762 円を差し引いた単年度収支は、145,870,695 円の赤字となっており、これに積立金 10,166,363 円を加え、積立金取崩し額 125,617,000 円を差し引いた実質単年度収支は、261,321,332 円の赤字となっている。

特別会計については、形式収支及び実質収支とも 300,784,450 円の黒字となっている。

財源別歳入について前年度と比較すると、自主財源は 441,393 千円 (4.00%)、依存財源は 1,122,790 千円 (11.04%)、特定財源は 1,237,530 千円 (19.33%)、一般財源は 326,653 千円 (2.21%) 増加している。

性質別歳出について前年度と比較すると、義務的経費は、人件費で 3.78%、公債費で 1.24%、扶助費で 2.67%、それぞれ増加し、全体では 2.85%増加しており、構成比率は 44.52%で、前年度より 2.45 ポイント下回っている。

投資的経費は 43.97%増加しており、構成比率は 12.02%で、前年度より 2.96 ポイント上回っている。その他の経費は 7.20%増加しており、構成比率は 43.46%で、前年度より 0.52 ポイント下回っている。

一般会計の収入未済額は 552,074,120 円で、不納欠損額は 7,286,294 円となっており、特別会計の収入未済額は 134,266,971 円で、不納欠損額は 11,695,373 円である。

収入未済額については、税負担の公平性の確保、受益者負担の原則の下、未収金発生 of 未然防止と早期回収の適切な措置を講じ、収入未済額の圧縮に努められたい。また、未納者の実情に応じた対応を取りつつ、適切な債権回収策を講じるとともに、不納欠損の判断にあたっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

なお、一部の処理において、確認不足等による事務処理上の不備が見受けられたことから、関係法令や事務手続の遵守を徹底するとともに、担当者間の情報共有及び確認体制の強化を図り、適正な事務執行を強く望むものである。

不用額については、その発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、適正な執行に努められたい。また、不用額が見込まれ、既定予算を補正する必要がある場合は、適切に補正措置を講じ、財源の有効活用に努められたい。

基金については、当年度末現在高は 12,812,451,068 円であり、前年度 12,053,709,964 円と比較すると、758,741,104 円増加している。

引き続き目的に沿って適切な管理にあたられたい。

当年度は、不安定な国際情勢や急激な物価上昇に加え、経済・社会のグローバル化やデジタル化の急速な進展などに影響を受けながらも、スピード感を持った行政運営がみられた。

特に新たな財源確保に向けた、ふるさと納税等への取組強化に加え「行政改革取組方針」に基づく、業務改善等については、昨年度からの取組の積み重ねが具体的な成果や効果として一層表れており、高く評価できる内容であった。

今後においても、これまでの取組成果を踏まえ、さらなる財源確保に向けた施策の推進や、継続的な業務改善による効率的かつ効果的な行政運営に努められることを期待するものである。

財政収支の状況については、実質収支は黒字計上となったが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となった。常態化の解消に向けた運営管理が望まれる。

市財政を取り巻く環境は、社会経済情勢の変化や行政需要の多様化等により、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

このような中、歳入については、市税等の自主財源の確実な確保に努めるとともに、新たな財源確保に向けた取組を積極的に推進されたい。特に、ふるさと納税等への取組については、創意工夫を重ねた結果、昨年度を上回る成果が表れており、今後においても地域の魅力発信と財源確保の両面から、継続的な取組を期待するものである。

また、歳出については、「行政改革取組方針」に基づく業務改善や事務事業の見直しを進め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用することで、より一層の健全な財政運営に努めていただきたい。

今後も、時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、「岩沼市地方創生総合戦略」に基づいた施策を着実に推進するとともに、持続可能な市政運営の確立と市民福祉の向上に不断の努力をされることを望むものである。

資 料

1. 会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		円 22,778,371,964	円 51,334,620	円 22,727,037,344
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,158,328,434	252,048,000	3,906,280,434
	後 期 高 齢 者 医 療	683,694,855	122,590,000	561,104,855
	介 護 保 険 事 業	4,483,504,331	613,199,000	3,870,305,331
	矢 野 目 西 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	5,278,309	0	5,278,309
	小 計	9,330,805,929	987,837,000	8,342,968,929
合 計		32,109,177,893	1,039,171,620	31,070,006,273
前 年 度 計		30,352,045,424	1,153,797,826	29,198,247,598
比 較	増 減 額	1,757,132,469	△ 114,626,206	1,871,758,675
	増 減 率	% 5.79	% △ 9.93	% 6.41

※重複計算控除額は、歳入にあつては、他会計からの繰入額、

歳 出		差 引 過 不 足		
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
21,645,084,597	987,837,000	20,657,247,597	1,133,287,367	2,069,789,747
4,048,306,096	0	4,048,306,096	110,022,338	△ 142,025,662
666,327,631	4,196,128	662,131,503	17,367,224	△ 101,026,648
4,310,636,521	47,138,492	4,263,498,029	172,867,810	△ 393,192,698
4,751,231	0	4,751,231	527,078	527,078
9,030,021,479	51,334,620	8,978,686,859	300,784,450	△ 635,717,930
30,675,106,076	1,039,171,620	29,635,934,456	1,434,071,817	1,434,071,817
28,772,714,375	1,153,797,826	27,618,916,549	1,579,331,049	1,579,331,049
1,902,391,701	△ 114,626,206	2,017,017,907	△ 145,259,232	△ 145,259,232
%	%	%	%	%
6.61	△ 9.93	7.30	△ 9.20	△ 9.20

歳出にあつては、他会計への繰出額。(企業会計を除く。)

2. 会計別款別歳入一覧表（その1）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額
一 般 会 計							
1. 市	税	7,557,135,000	31.80	7,880,170,875	33.77	104.27	7,727,760,319
2. 地 方 譲 与 税		192,129,000	0.81	192,129,000	0.82	100.00	192,129,000
3. 利 子 割 交 付 金		9,356,000	0.04	9,356,000	0.04	100.00	9,356,000
4. 配 当 割 交 付 金		33,155,000	0.14	33,155,000	0.14	100.00	33,155,000
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金		52,612,000	0.22	52,612,000	0.23	100.00	52,612,000
6. 法人事業税交付金		129,907,000	0.55	129,907,000	0.56	100.00	129,907,000
7. 地方消費税交付金		1,279,464,000	5.38	1,279,464,000	5.48	100.00	1,279,464,000
8. 環境性能割交付金		18,968,000	0.08	18,968,000	0.08	100.00	18,968,000
9. 国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金		4,466,000	0.02	4,926,000	0.02	110.30	4,926,000
10. 地方特例交付金		60,295,000	0.25	60,295,000	0.26	100.00	60,295,000
11. 地 方 交 付 税		2,298,119,000	9.67	2,298,119,000	9.85	100.00	2,298,119,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,013,000	0.02	5,013,000	0.02	100.00	5,013,000
13. 分担金及び負担金		45,509,000	0.19	47,156,052	0.20	103.62	45,637,560
14. 使用料及び手数料		202,894,000	0.85	228,786,032	0.98	112.76	214,207,032
15. 国 庫 支 出 金		5,100,930,700	21.46	4,999,789,662	21.42	98.02	4,644,220,662
16. 県 支 出 金		1,373,343,000	5.78	1,386,600,522	5.94	100.97	1,376,832,522
17. 財 産 収 入		68,153,000	0.29	96,703,628	0.41	141.89	94,465,128
18. 寄 附 金		1,862,468,000	7.84	1,862,175,221	7.98	99.98	1,862,175,221
19. 繰 入 金		545,829,000	2.30	545,827,620	2.34	100.00	545,827,620
20. 繰 越 金		692,086,094	2.91	692,086,856	2.97	100.00	692,086,856
21. 諸 収 入		305,573,000	1.29	336,876,610	1.44	110.24	314,915,044
22. 市 債		1,930,600,000	8.11	1,176,300,000	5.05	60.93	1,176,300,000
合 計		23,768,004,794	100.00	23,336,417,078	100.00	98.18	22,778,371,964
前 年 度 合 計		22,766,334,613	100.00	22,276,326,834	100.00	97.85	21,214,188,623
比 較	増 減 額	1,001,670,181	-	1,060,090,244	-	0.33	1,564,183,341
	増 減 率	4.40	-	4.76	-	-	7.37

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
33.93	102.26	98.07	7,212,234	98.98	0.09	146,513,622	26.53	1.86	1,315,300
0.84	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.04	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.15	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.23	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.57	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.62	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.08	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	110.30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.26	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
10.09	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.20	100.28	96.78	-	-	-	1,518,492	0.28	3.22	-
0.94	105.58	93.63	6,060	0.09	0.00	14,572,940	2.64	6.37	-
20.39	91.05	92.89	-	-	-	355,569,000	64.40	7.11	-
6.04	100.25	99.30	-	-	-	9,768,000	1.77	0.70	-
0.41	138.61	97.69	-	-	-	2,238,500	0.41	2.31	-
8.18	99.98	100.00	-	-	-	-	-	-	-
2.40	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.04	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.38	103.06	93.48	68,000	0.93	0.02	21,893,566	3.97	6.50	-
5.17	60.93	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	95.84	97.61	7,286,294	100.00	0.03	552,074,120	100.00	2.37	1,315,300
100.00	93.18	95.23	8,142,800	100.00	0.04	1,055,144,589	100.00	4.74	1,149,178
-	2.66	2.38	△ 856,506	-	△ 0.01	△ 503,070,469	-	△ 2.37	166,122
-	-	-	△ 10.52	-	-	△ 47.68	-	-	14.46

会計別款別歳入一覧表（その２）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
国民健康保険事業特別会計							
1.	国民健康保険税	665,971,000	16.35	820,402,044	19.14	123.19	693,555,028
2.	使用料及び手数料	200,000	0.00	405,429	0.01	202.71	405,429
3.	国 庫 支 出 金	30,649,000	0.75	30,649,000	0.71	100.00	30,649,000
4.	県 支 出 金	2,965,097,000	72.79	3,021,609,680	70.49	101.91	3,021,609,680
5.	財 産 収 入	1,334,000	0.03	1,333,091	0.03	99.93	1,333,091
6.	繰 入 金	381,218,000	9.36	381,218,000	8.89	100.00	381,218,000
7.	繰 越 金	21,949,000	0.54	21,949,545	0.51	100.00	21,949,545
8.	諸 収 入	7,134,000	0.18	9,373,172	0.22	131.39	7,608,661
合 計		4,073,552,000	100.00	4,286,939,961	100.00	105.24	4,158,328,434
前 年 度 合 計		4,050,857,000	100.00	4,198,093,269	100.00	103.63	4,063,974,896
比 較	増 減 額	22,695,000	-	88,846,692	-	1.61	94,353,538
	増 減 率	0.56	-	2.12	-	-	2.32
後期高齢者医療特別会計							
1.	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	527,949,000	78.23	536,605,500	78.13	101.64	533,504,400
2.	使用料及び手数料	30,000	0.00	65,400	0.01	218.00	65,400
3.	繰 入 金	122,590,000	18.16	122,590,000	17.85	100.00	122,590,000
4.	繰 越 金	8,550,000	1.27	8,550,328	1.24	100.00	8,550,328
5.	諸 収 入	12,988,000	1.92	16,127,027	2.35	124.17	16,124,727
6.	国 庫 支 出 金	2,860,000	0.42	2,860,000	0.42	100.00	2,860,000
合 計		674,967,000	100.00	686,798,255	100.00	101.75	683,694,855
前 年 度 合 計		623,243,000	100.00	632,827,724	100.00	101.54	629,111,124
比 較	増 減 額	51,724,000	-	53,970,531	-	0.21	54,583,731
	増 減 率	8.30	-	8.53	-	-	8.68

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
16.68	104.14	84.54	8,969,802	100.00	1.09	121,095,014	98.56	14.76	3,217,800
0.01	202.71	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.74	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
72.66	101.91	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.03	99.93	100.00	-	-	-	-	-	-	-
9.17	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.53	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.18	106.65	81.17	-	-	-	1,764,511	1.44	18.83	-
100.00	102.08	97.00	8,969,802	100.00	0.21	122,859,525	100.00	2.87	3,217,800
100.00	100.32	96.81	10,594,695	100.00	0.25	125,601,198	100.00	2.99	2,077,520
-	1.76	0.19	△ 1,624,893	-	△ 0.04	△ 2,741,673	-	△ 0.12	1,140,280
-	-	-	△ 15.34	-	-	△ 2.18	-	-	54.89
78.03	101.05	99.42	494,500	100.00	0.09	4,580,800	99.95	0.85	1,974,200
0.01	218.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
17.93	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.25	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
2.36	124.15	99.99	-	-	-	2,300	0.05	0.01	-
0.42	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	101.29	99.55	494,500	100.00	0.07	4,583,100	100.00	0.67	1,974,200
100.00	100.94	99.41	169,300	100.00	0.03	4,637,000	100.00	0.73	1,089,700
-	0.35	0.14	325,200	-	0.04	△ 53,900	-	△ 0.06	884,500
-	-	-	192.09	-	-	△ 1.16	-	-	81.17

会計別款別歳入一覧表（その３）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額
介護保険事業特別会計							
1.	介 護 保 険 料	907,530,000	20.52	974,734,927	21.70	107.41	967,353,410
2.	使用料及び手数料	40,000	0.00	81,794	0.00	204.49	81,794
3.	国 庫 支 出 金	864,371,000	19.54	864,373,312	19.25	100.00	864,373,312
4.	支 払 基 金 交 付 金	1,023,034,000	23.12	1,023,032,420	22.79	100.00	1,023,032,420
5.	県 支 出 金	561,363,000	12.69	561,364,081	12.50	100.00	561,364,081
6.	財 産 収 入	1,107,000	0.03	1,106,903	0.02	99.99	1,106,903
7.	繰 入 金	808,424,000	18.28	808,424,000	18.00	100.00	808,424,000
8.	繰 越 金	257,467,000	5.82	257,466,011	5.73	100.00	257,466,011
9.	諸 収 入	206,000	0.00	308,400	0.01	149.71	302,400
合 計		4,423,542,000	100.00	4,490,891,848	100.00	101.52	4,483,504,331
前 年 度 合 計		4,246,336,000	100.00	4,308,177,585	100.00	101.46	4,299,477,058
比	増 減 額	177,206,000	-	182,714,263	-	0.06	184,027,273
較	増 減 率	4.17	-	4.24	-	-	4.28
矢野目西地区土地地区画整理事業特別会計							
1.	事 業 収 入	-	-	-	-	-	-
2.	繰 越 金	5,279,000	100.00	5,278,309	100.00	99.99	5,278,309
合 計		5,279,000	100.00	5,278,309	100.00	99.99	5,278,309
前 年 度 合 計		145,293,000	100.00	145,293,723	100.00	100.00	145,293,723
比	増 減 額	△ 140,014,000	-	△ 140,015,414	-	△ 0.01	△ 140,015,414
較	増 減 率	△ 96.37	-	△ 96.37	-	-	△ 96.37

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
21.58	106.59	99.24	2,231,071	100.00	0.23	6,818,346	99.91	0.70	1,667,900
0.00	204.49	100.00	-	-	-	-	-	-	-
19.28	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
22.82	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
12.52	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	99.99	100.00	-	-	-	-	-	-	-
18.03	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.74	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	146.80	98.05	-	-	-	6,000	0.09	1.95	-
100.00	101.36	99.84	2,231,071	100.00	0.05	6,824,346	100.00	0.15	1,667,900
100.00	101.25	99.80	1,602,500	100.00	0.04	8,802,127	100.00	0.20	1,704,100
-	0.11	0.04	628,571	-	0.01	△ 1,977,781	-	△ 0.05	△ 36,200
-	-	-	39.22	-	-	△ 22.47	-	-	△ 2.12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.00	99.99	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	99.99	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	△ 0.01	0.00	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 市税収入状況（国民健康保険税を含む）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
市民税		2,792,356,000	36.95	3,010,652,108	38.21	107.82	2,933,161,149
個人		2,231,025,000	29.52	2,416,815,108	30.67	108.33	2,342,418,249
	現年課税分	2,217,825,000	29.35	2,346,353,441	29.78	105.80	2,324,781,818
	滞納繰越分	13,200,000	0.17	70,461,667	0.89	533.80	17,636,431
法人		561,331,000	7.43	593,837,000	7.54	105.79	590,742,900
	現年課税分	561,031,000	7.42	591,099,000	7.51	105.36	590,056,500
	滞納繰越分	300,000	0.01	2,738,000	0.03	912.67	686,400
固定資産税		3,701,765,000	48.98	3,781,537,056	47.99	102.15	3,722,719,395
固定資産税		3,658,829,000	48.41	3,738,463,656	47.44	102.18	3,679,645,995
	現年課税分	3,647,229,000	48.26	3,673,083,300	46.61	100.71	3,653,336,352
	滞納繰越分	11,600,000	0.15	65,380,356	0.83	563.62	26,309,643
国有資産等所在市町村交付金		42,936,000	0.57	43,073,400	0.55	100.32	43,073,400
	現年課税分	42,936,000	0.57	43,073,400	0.55	100.32	43,073,400
軽自動車税		135,688,000	1.80	144,958,658	1.83	106.83	137,962,518
環境性能割		7,500,000	0.10	8,269,500	0.10	110.26	8,269,500
	現年課税分	7,500,000	0.10	8,269,500	0.10	110.26	8,269,500
種別割		128,188,000	1.70	136,689,158	1.73	106.63	129,693,018
	現年課税分	126,988,000	1.68	130,195,000	1.65	102.53	128,202,116
	滞納繰越分	1,200,000	0.02	6,494,158	0.08	541.18	1,490,902
市たばこ税		341,026,000	4.51	344,358,593	4.37	100.98	344,358,593
市たばこ税		341,026,000	4.51	344,358,593	4.37	100.98	344,358,593
	現年課税分	341,026,000	4.51	344,358,593	4.37	100.98	344,358,593
都市計画税		586,300,000	7.76	598,664,460	7.60	102.11	589,558,664
都市計画税		586,300,000	7.76	598,664,460	7.60	102.11	589,558,664
	現年課税分	584,600,000	7.74	588,723,300	7.47	100.71	585,558,252
	滞納繰越分	1,700,000	0.02	9,941,160	0.13	584.77	4,000,412
合 計		7,557,135,000	100.00	7,880,170,875	100.00	104.27	7,727,760,319
前 年 度 合 計		7,214,614,000	100.00	7,521,273,505	100.00	104.25	7,359,103,000
比 較	増 減 額	342,521,000	-	358,897,370	-	0.02	368,657,319
	増 減 率	4.75	-	4.77	-	-	5.01
国民健康保険税	現年課税分	642,771,000	96.52	699,257,600	85.23	108.79	668,593,404
	滞納繰越分	23,200,000	3.48	121,144,444	14.77	522.17	24,961,624
	合 計	665,971,000	100.00	820,402,044	100.00	123.19	693,555,028
	前年度合計	686,234,000	100.00	829,769,146	100.00	120.92	695,757,563
	比 較	△ 20,263,000	-	△ 9,367,102	-	2.27	△ 2,202,535
	増 減 率	△ 2.95	-	△ 1.13	-	-	△ 0.32

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
37.96	105.04	97.43	4,567,034	63.32	0.15	73,659,725	50.27	2.45	735,800
30.31	104.99	96.92	4,425,434	61.36	0.18	70,707,125	48.26	2.93	735,700
30.08	104.82	99.08	-	-	-	22,251,684	15.19	0.95	680,061
0.23	133.61	25.03	4,425,434	61.36	6.28	48,455,441	33.07	68.77	55,639
7.65	105.24	99.48	141,600	1.96	0.02	2,952,600	2.01	0.50	100
7.64	105.17	99.82	-	-	-	1,042,600	0.71	0.18	100
0.01	228.80	25.07	141,600	1.96	5.17	1,910,000	1.30	69.76	-
48.17	100.57	98.44	1,782,733	24.72	0.05	57,523,000	39.26	1.52	488,072
47.61	100.57	98.43	1,782,733	24.72	0.05	57,523,000	39.26	1.54	488,072
47.27	100.17	99.46	-	-	-	20,214,335	13.80	0.55	467,387
0.34	226.81	40.24	1,782,733	24.72	2.73	37,308,665	25.46	57.06	20,685
0.56	100.32	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.56	100.32	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.78	101.68	95.17	591,400	8.20	0.41	6,417,940	4.39	4.43	13,200
0.11	110.26	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.11	110.26	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.67	101.17	94.88	591,400	8.20	0.43	6,417,940	4.39	4.70	13,200
1.65	100.96	98.47	6,000	0.08	0.00	2,000,084	1.37	1.54	13,200
0.02	124.24	22.96	585,400	8.12	9.01	4,417,856	3.02	68.03	-
4.46	100.98	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.46	100.98	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.46	100.98	100.00	-	-	-	-	-	-	-
7.63	100.56	98.48	271,067	3.76	0.05	8,912,957	6.08	1.49	78,228
7.63	100.56	98.48	271,067	3.76	0.05	8,912,957	6.08	1.49	78,228
7.58	100.16	99.46	-	-	-	3,239,961	2.21	0.55	74,913
0.05	235.32	40.24	271,067	3.76	2.73	5,672,996	3.87	57.07	3,315
100.00	102.26	98.07	7,212,234	100.00	0.09	146,513,622	100.00	1.86	1,315,300
100.00	102.00	97.84	7,480,180	100.00	0.10	155,839,503	100.00	2.07	1,149,178
-	0.26	0.23	△ 267,946	-	△ 0.01	△ 9,325,881	-	△ 0.21	166,122
-	-	-	△ 3.58	-	-	△ 5.98	-	-	14.46
96.40	104.02	95.61	-	-	-	33,771,096	27.89	4.83	3,106,900
3.60	107.59	20.60	8,969,802	100.00	7.40	87,323,918	72.11	72.08	110,900
100.00	104.14	84.54	8,969,802	100.00	1.09	121,095,014	100.00	14.76	3,217,800
100.00	101.39	83.85	10,594,695	100.00	1.28	125,494,408	100.00	15.12	2,077,520
-	2.75	0.69	△ 1,624,893	-	△ 0.19	△ 4,399,394	-	△ 0.36	1,140,280
-	-	-	△ 15.34	-	-	△ 3.51	-	-	54.89

4. 会計別款別歳出一覧表（その1）

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
一 般 会 計						
1.	議 会 費	167,395,000	0.70	158,642,430	0.73	94.77
2.	総 務 費	4,357,451,088	18.33	4,088,210,241	18.88	93.82
3.	民 生 費	8,874,737,216	37.34	8,614,839,095	39.80	97.07
4.	衛 生 費	1,408,712,000	5.93	1,337,084,993	6.18	94.92
5.	労 働 費	39,849,000	0.17	38,673,767	0.18	97.05
6.	農 林 水 産 業 費	1,598,888,000	6.73	1,101,934,713	5.09	68.92
7.	商 工 費	690,482,000	2.91	631,480,827	2.92	91.46
8.	土 木 費	2,350,561,193	9.89	1,806,861,527	8.35	76.87
9.	消 防 費	660,186,000	2.78	642,128,874	2.97	97.26
10.	教 育 費	2,383,104,000	10.02	1,994,530,444	9.21	83.69
11.	災 害 復 旧 費	2,000	0.00	-	-	-
12.	公 債 費	1,230,700,000	5.18	1,230,697,686	5.69	100.00
13.	予 備 費	5,937,297	0.02	0	-	-
合 計		23,768,004,794	100.00	21,645,084,597	100.00	91.07
前 年 度 合 計		22,766,334,613	100.00	19,952,101,767	100.00	87.64
比 較	増 減 額	1,001,670,181	-	1,692,982,830	-	3.43
	増 減 率	4.40	-	8.49	-	-
国民健康保険事業特別会計						
1.	総 務 費	59,870,000	1.47	56,654,579	1.40	94.63
2.	保 険 給 付 費	2,935,452,000	72.05	2,934,528,971	72.49	99.97
3.	国民健康保険事業費 納 付 金	1,003,548,000	24.64	1,003,546,491	24.79	100.00
4.	保 健 事 業 費	51,723,000	1.27	41,076,928	1.01	79.42
5.	基 金 積 立 金	1,334,000	0.03	1,333,091	0.03	99.93
6.	諸 支 出 金	11,625,000	0.29	11,166,036	0.28	96.05
7.	予 備 費	10,000,000	0.25	-	-	-
合 計		4,073,552,000	100.00	4,048,306,096	100.00	99.38
前 年 度 合 計		4,050,857,000	100.00	4,018,025,351	100.00	99.19
比 較	増 減 額	22,695,000	-	30,280,745	-	0.19
	増 減 率	0.56	-	0.75	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
-	-	-	8,752,570	0.89	5.23
3,542,000	0.31	0.08	265,698,847	27.15	6.10
23,700,000	2.07	0.27	236,198,121	24.13	2.66
-	-	-	71,627,007	7.32	5.08
-	-	-	1,175,233	0.12	2.95
277,623,000	24.27	17.36	219,330,287	22.41	13.72
47,332,654	4.14	6.86	11,668,519	1.19	1.69
479,855,300	41.94	20.41	63,844,366	6.52	2.72
-	-	-	18,057,126	1.84	2.74
312,072,000	27.27	13.10	76,501,556	7.82	3.21
-	-	-	2,000	0.00	100.00
-	-	-	2,314	0.00	0.00
-	-	-	5,937,297	0.61	100.00
1,144,124,954	100.00	4.81	978,795,243	100.00	4.12
1,781,795,794	100.00	7.83	1,032,437,052	100.00	4.53
△ 637,670,840	-	△ 3.02	△ 53,641,809	-	△ 0.41
△ 35.79	-	-	△ 5.20	-	-
-	-	-	3,215,421	12.74	5.37
-	-	-	923,029	3.66	0.03
-	-	-	1,509	0.01	0.00
-	-	-	10,646,072	42.17	20.58
-	-	-	909	0.00	0.07
-	-	-	458,964	1.82	3.95
-	-	-	10,000,000	39.60	100.00
-	-	-	25,245,904	100.00	0.62
-	-	-	32,831,649	100.00	0.81
-	-	-	△ 7,585,745	-	△ 0.19
-	-	-	△ 23.10	-	-

会計別款別歳出一覧表（その２）

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
後期高齢者医療特別会計						
1. 総 務 費		22,764,000	3.37	21,632,593	3.25	95.03
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		645,506,000	95.64	639,651,210	96.00	99.09
3. 諸 支 出 金		5,697,000	0.84	5,043,828	0.75	88.53
4. 予 備 費		1,000,000	0.15	-	-	-
合 計		674,967,000	100.00	666,327,631	100.00	98.72
前 年 度 合 計		623,243,000	100.00	620,560,796	100.00	99.57
比 較	増 減 額	51,724,000	-	45,766,835	-	△ 0.85
	増 減 率	8.30	-	7.38	-	-
介護保険事業特別会計						
1. 総 務 費		62,082,000	1.40	58,967,102	1.44	94.98
2. 保 険 給 付 費		3,718,101,000	84.05	3,635,223,663	85.20	97.77
3. 地域支援事業費		302,974,000	6.85	278,419,226	6.84	91.90
4. 基 金 積 立 金		266,528,000	6.03	265,508,853	5.49	99.62
5. 諸 支 出 金		72,857,000	1.65	72,517,677	1.03	99.53
6. 予 備 費		1,000,000	0.02	-	-	-
合 計		4,423,542,000	100.00	4,310,636,521	100.00	97.45
前 年 度 合 計		4,246,336,000	100.00	4,042,011,047	100.00	95.19
比 較	増 減 額	177,206,000	-	268,625,474	-	2.26
	増 減 率	4.17	-	6.65	-	-
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計						
1. 土地区画整理事業費		4,965,000	94.05	4,751,231	100.00	95.69
2. 諸 支 出 金		0	0.00	0	0.00	-
3. 予 備 費		314,000	5.95	-	-	-
合 計		5,279,000	100.00	4,751,231	100.00	90.00
前 年 度 合 計		145,293,000	100.00	140,015,414	100.00	96.37
比 較	増 減 額	△ 140,014,000	-	△ 135,264,183	-	△ 6.37
	増 減 率	△ 96.37	-	△ 96.61	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
—	—	—	1,131,407	13.10	4.97
—	—	—	5,854,790	67.77	0.91
—	—	—	653,172	7.56	11.47
—	—	—	1,000,000	11.57	100.00
—	—	—	8,639,369	100.00	1.28
—	—	—	2,682,204	100.00	0.43
—	—	—	5,957,165	—	0.85
—	—	—	222.10	—	—
—	—	—	3,114,898	2.76	5.02
—	—	—	82,877,337	73.40	2.23
—	—	—	24,554,774	21.75	8.10
—	—	—	1,019,147	0.90	0.38
—	—	—	339,323	0.30	0.47
—	—	—	1,000,000	0.89	100.00
—	—	—	112,905,479	100.00	2.55
—	—	—	204,324,953	100.00	4.81
—	—	—	△ 91,419,474	—	△ 2.26
—	—	—	△ 44.74	—	—
—	—	—	213,769	40.50	4.31
—	—	—	—	—	—
—	—	—	314,000	59.50	100.00
—	—	—	527,769	100.00	10.00
—	—	—	5,277,586	100.00	3.63
—	—	—	△ 4,749,817	—	6.37
—	—	—	△ 90.00	—	—

5. 一般会計財源別歳入状況

区 分 科 目		決 算 額		特 定 ・	
		金 額	構成比率	特 定 財 源	構成比率
1.	市 税	7,727,760	33.93	-	-
2.	地 方 譲 与 税	192,129	0.84	-	-
3.	利 子 割 交 付 金	9,356	0.04	-	-
4.	配 当 割 交 付 金	33,155	0.15	-	-
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,612	0.23	-	-
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	129,907	0.57	-	-
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,279,464	5.62	-	-
8.	環 境 性 能 割 交 付 金	18,968	0.08	-	-
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,926	0.02	-	-
10.	地 方 特 例 交 付 金	60,295	0.26	-	-
11.	地 方 交 付 税	2,298,119	10.09	-	-
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,013	0.02	-	-
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	45,638	0.20	45,638	0.59
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	214,207	0.94	187,672	2.46
15.	国 庫 支 出 金	4,644,221	20.39	4,114,617	53.85
16.	県 支 出 金	1,376,832	6.04	1,333,988	17.46
17.	財 産 収 入	94,465	0.42	24,330	0.32
18.	寄 附 金	1,862,175	8.18	50,217	0.66
19.	繰 入 金	545,828	2.40	321,176	4.20
20.	繰 越 金	692,087	3.04	102,714	1.34
21.	諸 収 入	314,915	1.38	283,970	3.72
22.	市 債	1,176,300	5.16	1,176,300	15.40
合 計		22,778,372	100.00	7,640,622	100.00
構 成 比 率		100.00	-	33.54	-
前 年 度 合 計		21,214,189	100.00	6,403,092	100.00
構 成 比 率		100.00	-	30.18	-
比 較	増 減 額	1,564,183	-	1,237,530	-
	増 減 率	7.37	-	19.33	-

(参考資料)

(単位：千円・%)

一 般 別		自 主 ・ 依 存 別			
一 般 財 源	構成比率	自 主 財 源	構成比率	依 存 財 源	構成比率
7,727,760	51.05	7,727,760	67.29	-	-
192,129	1.27	-	-	192,129	1.70
9,356	0.06	-	-	9,356	0.08
33,155	0.22	-	-	33,155	0.29
52,612	0.35	-	-	52,612	0.47
129,907	0.86	-	-	129,907	1.15
1,279,464	8.45	-	-	1,279,464	11.33
18,968	0.13	-	-	18,968	0.17
4,926	0.03	-	-	4,926	0.04
60,295	0.40	-	-	60,295	0.53
2,298,119	15.18	-	-	2,298,119	20.35
5,013	0.03	-	-	5,013	0.05
-	-	45,638	0.40	-	-
26,535	0.18	214,207	1.87	-	-
529,604	3.50	-	-	4,644,221	41.12
42,844	0.28	-	-	1,376,832	12.19
70,135	0.46	94,465	0.82	-	-
1,811,958	11.97	1,862,175	16.21	-	-
224,652	1.48	533,051	4.64	12,777	0.11
589,373	3.89	692,087	6.03	-	-
30,945	0.21	314,915	2.74	-	-
-	-	-	-	1,176,300	10.42
15,137,750	100.00	11,484,298	100.00	11,294,074	100.00
66.46	-	50.42	-	49.58	-
14,811,097	100.00	11,042,905	100.00	10,171,284	100.00
69.82	-	52.05	-	47.95	-
326,653	-	441,393	-	1,122,790	-
2.21	-	4.00	-	11.04	-

6. 一般会計歳出の性質別分析表

区 分		決 算 額		臨 時 的 経 費		経 常 的 経 費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人	件 費	3,153,705	14.57	70,252	1.15	3,083,453	19.84
物	件 費	3,689,990	17.05	929,790	15.23	2,760,200	17.76
維	持 補 修 費	173,717	0.81	20,963	0.34	152,754	0.98
扶	助 費	5,252,933	24.27	269,948	4.42	4,982,985	32.07
補	助 費 等	2,933,226	13.55	1,168,096	19.14	1,765,130	11.36
普	通建設事業費	2,600,894	12.02	2,600,894	42.61	—	—
補	助 事 業 費	1,662,789	7.68	1,662,789	27.24	—	—
単	独 事 業 費	924,711	4.28	924,711	15.15	—	—
そ	の 他	13,394	0.06	13,394	0.22	—	—
災	害 復 旧 費	834	0.00	834	0.01	—	—
公	債 費	1,230,698	5.68	0	0.00	1,230,698	7.92
積	立 金	716,787	3.31	716,787	11.74	—	—
投	資及び出資金	186,896	0.86	186,896	3.06	—	—
貸	付 金	125,000	0.58	—	—	125,000	0.80
繰	出 金	1,580,405	7.30	140,308	2.30	1,440,097	9.27
合	計	21,645,085	100.00	6,104,768	100.00	15,540,317	100.00
構	成 比 率	100.00	—	28.20	—	71.80	—
前	年 度 合 計	19,952,102	100.00	5,047,323	100.00	14,904,779	100.00
構	成 比 率	100.00	—	25.30	—	74.70	—
比 較	増 減 額	1,692,983	—	1,057,445	—	635,538	—
	増 減 率	8.49	—	20.95	—	4.26	—

(参考資料)

(単位：千円・%)

義務的経費		投資的経費		その他の経費	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
3,153,705	32.72	-	-	-	-
-	-	-	-	3,689,990	39.23
-	-	-	-	173,717	1.85
5,252,933	54.51	-	-	-	-
-	-	-	-	2,933,226	31.18
-	-	2,600,894	99.97	-	-
-	-	1,662,789	63.91	-	-
-	-	924,711	35.54	-	-
-	-	13,394	0.52	-	-
-	-	834	0.03	-	-
1,230,698	12.77	-	-	-	-
-	-	-	-	716,787	7.62
-	-	-	-	186,896	1.99
-	-	-	-	125,000	1.33
-	-	-	-	1,580,405	16.80
9,637,336	100.00	2,601,728	100.00	9,406,021	100.00
44.52	-	12.02	-	43.46	-
9,370,737	100.00	1,807,170	100.00	8,774,195	100.00
46.96	-	9.06	-	43.98	-
266,599	-	794,558	-	631,826	-
2.85	-	43.97	-	7.20	-

地方財政状況調査等による

7. 一般会計財政構造の状況

(参考資料)

	令和6年度	令和7年度	比 較	説 明
財 政 力 数	0.804	0.802	△ 0.002	基準財政需要額と基準財政収入額の割合。過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す数値。
標 準 財 政 規 模	千円 10,432,539	千円 10,724,477	千円 291,938	地方交付税のもとで、財政保障の対象となる市の標準的な一般財源の規模を示す。
経 常 一 般 財 源 比 率	% 100.07	% 101.30	% 1.23	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経 常 収 支 率	% 103.17	% 100.58	% △ 2.59	経常経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表す。80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
公 債 費 率	% 4.33	% 4.62	% 0.29	公債費が一般財源に占める割合。財政構造の健全性をおびやかさない（10%）程度を超えないことが望ましい。
実 質 公 債 費 率	% 0.3	% 0.9	% 0.6	実質的な公債費の一般財源に占める割合。18%を超えると地方債許可団体に移行する。
自 主 財 源 対 歳 入 総 額	% 52.05	% 50.42	% △ 1.63	歳入に占める自主財源の割合。この数値が大きい程、収入に自主性と健全性が高いことを示す。
経 常 一 般 財 源 対 歳 入 総 額	% 49.21	% 47.69	% △ 1.52	歳入に占める経常一般財源の割合。この数値が大きい程、収入に安全性があることを示す。
義 務 的 経 費 対 歳 出 総 額	% 46.96	% 44.52	% △ 2.44	歳出に占める義務的経費の割合。この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経 常 経 費 対 歳 出 総 額	% 74.70	% 71.80	% △ 2.90	歳出に占める経常経費の割合。この数値が大きくなると財源構造は硬直化する。

地方財政状況調査等による

8. 一般会計主要財政指数年度別推移

(参考資料)

(単位：千円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額	5,941,535	6,297,501	6,729,388	6,852,686	6,985,958
基準財政需要額	7,605,757	7,923,478	8,255,252	8,541,842	8,849,384
標準財政規模	9,990,153	9,790,181	10,142,412	10,432,539	10,724,477
歳入総額	22,400,282	20,138,647	19,815,304	21,214,189	22,778,372
歳出総額	20,664,061	18,764,449	18,602,684	19,952,102	21,645,085
歳入歳出差引額	1,736,221	1,374,198	1,212,620	1,262,087	1,133,287
実質収支額	1,401,502	1,340,029	1,079,578	1,133,469	987,598
經常一般財源収入額	9,510,098	9,847,200	9,981,026	10,440,077	10,863,815
經常的経費充当 一般財源	9,646,957	9,825,105	10,217,278	10,770,604	10,926,744
市債年度末残高	12,517,697	12,159,593	11,367,591	10,888,431	10,877,345
実質収支比率	14.03	13.69	10.64	10.86	9.21
經常一般財源比率	95.19	100.58	98.41	100.07	101.30
經常収支比率	95.55	97.79	102.37	103.17	100.58
財政力指数	0.806	0.801	0.797	0.804	0.802
公債費比率	2.91	3.14	3.57	4.33	4.62
実質公債費比率	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.5	0.3	0.9